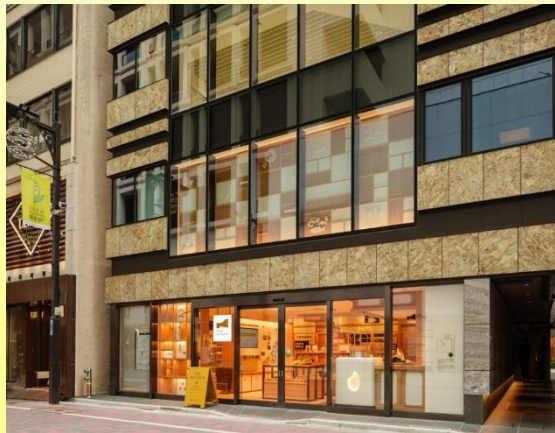


新潟県の産業をもっと元気に！ (公財)にいがた産業創造機構の産業支援について



銀座・新潟情報館 THE NIIGATA



百年物語



IDSデザインコンペティション2024



「日本の食品」輸出Expo



東京ギフトショー2024秋

2025年3月19日（水）
公益財団法人 にいがた産業創造機構

(公財)にいがた産業創造機構（NICO）について

(公財) にいがた産業創造機構の沿革

新事業創出の総合的支援、
経営基盤の強化、情報化の促進

**(財)新潟県中小企業
振興公社**

(S46設立)

改称
組織拡充

**(財)信濃川テクノポリス
開発機構**

(S58設立)

信濃川テクノポリス圏域に立地する
企業の技術・経営基盤の高度化を支援

統合

**(財)新潟県生活文化創造
産業振興協会(IDS財団)**

(H3設立)

生活関連産業にデザインの視点の導入に
よる企画・商品開発から流通開発への支援

統合

**(社)新潟県産業貿易
振興協会**

(S52設立)

統合

NICO

**(財)ニューにいがた
振興機構**

(H5設立)

県産品の普及・宣伝、開発・育成、
販路拡大、首都圏における地域情報発信

統合

2003年(平成15年) 4月

(財) にいがた産業創造機構 設立

- ・(財)新潟県中小企業振興公社(1971年4月設立)を母体に、(財)新潟県生活文化創造産業振興協会(IDS財団)と統合
- ・中小企業再生支援協議会を設置(経産省所管)(2003年3月)

2004年(平成16年) 11月

(財)信濃川テクノポリス開発機構と統合

2005年(平成17年) 4月

(社)新潟県産業貿易振興協会と統合(ソウル事務所、大連事務所)

2006年(平成18年) 4月

(財)ニューにいがた振興機構と統合(ネスパス)、ネスパスリニューアルオープン

2013年(平成25年) 4月

公益財団法人へ移行

2014年(平成26年) 6月

新潟県よろず支援拠点設置(経産省所管)

2015年(平成27年) 12月

新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点設置(内閣府所管)

2021年(令和3年) 4月

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター設置(経産省所管)

2022年(令和4年) 4月

新潟県中小企業活性化協議会設置(経産省所管)

(中小企業再生支援協議会と経営改善支援センター(2013年設置)を統合)

(参考) 都道府県等中小企業支援センター

- 都道府県等中小企業支援センターは、「中小企業支援法」に基づき指定された法人です。都道府県および政令指定都市が行う中小企業支援事業の実施体制の中心として、全国に60機関設置されています。
- 中小企業の経営や技術などの専門分野において、豊富な経験と知識やノウハウを持つ民間人材を配置しています。また、商工会、商工会議所や政府系金融機関などの他の中小企業支援機関と連携しながら、中小企業の経営資源の円滑な確保支援に向けた事業を実施しています。

(出典：ミラサポplus <https://mirasapo-plus.go.jp/>)

(公財)にいがた産業創造機構

<北陸・中部>

(公財)長野県産業振興機構
(公財)静岡県産業振興財団
(公財)あいち産業振興機構
(公財)富山県新世紀産業機構
(公財)石川県産業創出支援機構
(公財)ふくい産業支援センター

<東北>

(公財)みやぎ産業振興機構
(公財)あきた企業活性化センター
(公財)山形県企業振興公社
(公財)福島県産業振興センター

<関東>

(公財)東京都中小企業振興公社
(公財)千葉県産業振興センター
(公財)埼玉県産業振興公社
(公財)神奈川産業振興センター
(公財)栃木県産業振興センター
(公財)群馬県産業支援機構

<近畿>

(公財)大阪産業局
(公財)京都産業21
(公財)ひょうご産業活性化センター
(公財)岡山県産業振興財団

組織体制

理事長

副理事長

■ 主管官庁
新潟県産業労働部

■ 理事長
新潟県知事 花角 英世

■ 職員数
約100名

■ 設立年月日
2003年(平成15年)4月1日

プロジェクトチーム

コンサルティング推進チーム

令和7年度 当初予算

総予算 24.5億円

事業費 19.4億円

運営費 5.1億円

企画・総務グループ

- 法人運営
- 情報受発信

総務チーム

企画チーム

産業創造グループ

- 起業・創業
- 経営革新
- 新製品・新技術開発、新分野進出
- 専門家派遣
- 企業の成長促進
- DX推進
- 次世代産業の創出
- よろず支援拠点

起業・創業支援チーム

経営革新支援チーム

下請かけこみ寺

伴走支援チーム

よろず支援拠点

デジタル化支援チーム

次世代産業チーム

マーケティング支援グループ

- 取引連携
- ブランド力向上
- 国内市場の開拓
- 海外展開
- アンテナショップ(東京)

生活関連マーケティングチーム

生産財マーケティングチーム

食品マーケティングチーム

海外展開支援チーム

ソウル事務所

大連経済事務所

銀座・新潟情報館 THE NIIGATA

テクノプラザ

- モノづくり産業人材の育成 など

テクノプラザ(長岡)

ナノテク研究センター

新潟県中小企業活性化協議会

- 企業再生・活性化支援
- 事業承継

再生支援担当・事務局

経営改善支援担当

事業承継・引継ぎ支援センター

(公財)にいがた産業創造機構（NICO）の支援メニュー

(公財) にいがた産業創造機構の支援メニュー

創業したい

- ◎ 起業に関する相談から事業計画の作成、創業後のサポートまで、起業・創業への挑戦を伴走支援します。

新事業を展開したい 新商品・新技術を開発したい

- ◎ 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデルの創出を支援します。
- ◎ 技術開発、産学連携、共同研究をコーディネートします。
- ◎ 企業戦略から商品開発、プロモーションまで一貫して支援します。

国内販路を開拓したい

- ◎ 首都圏などの大消費地での新たな取引・販路の開拓を支援します。
- ◎ 展示会出展やテスト販売を通じて販路開拓をサポートします。

海外展開したい

- ◎ 海外市場開拓の第一歩から、自立的な海外販路開拓まで、多彩なメニューで海外展開を後押しします。

DX・デジタル化を 推進したい

- ◎ DXコンシェルジュによる相談対応やシステム導入への支援、DX支援人材の育成などにより、県内企業のDX・デジタル化をサポートします。

専門家等に相談したい 事業再生や事業承継をしたい

- ◎ 各専門分野のアドバイザーや専門的な相談部署を設置しています。
- ◎ 収益力改善、事業再生、事業承継等、幅広い経営課題に対応します。

あなたの
「挑戦」を
応援します

物価高騰や脱炭素化などの環境の変化も踏まえ、県内経済と雇用を支える県内企業の皆さまの取組や、直面している個別課題の解決をサポートします。！

起業・創業を支援します

事業化から成長へ

更なる成長を促進

○ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業等が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な経費を助成します。

助成対象: 人材採用費、委託費、外注費、設備賃借料、拠点設置費

助成率: 1/2以内

助成限度額: 250万円

高成長につながる
起業の発掘・育成

○ベンチャー企業創出事業

自らの独創的な技術やアイデアを事業化しようとする、起業家または決算を5期終えていない中小企業者に、必要な経費を助成します。

助成対象: 拠点開発(設備導入等)、事業促進(外注、広告宣伝等)

助成率: 2/3以内、助成限度額: 500万円

地域や社会課題
の解決につながる
起業を促進

地域課題や社会課題の解決につながるような事業による起業を支援します。

○起業チャレンジ応援事業

助成対象: 事業拠点開発費、事業促進費

助成率: 1/2以内、助成限度額: 200万円

○U・Iターン創業応援事業

助成対象: 事業拠点開発費、事業促進費

助成率: 1/2以内、助成限度額: 200万円

意識醸成

○民間スタートアップ拠点

起業家予備軍の拡大を図ります。

県内8地域・9拠点

(新潟市、長岡市、上越市、新発田市、燕市、十日町市、佐渡市、湯沢町)

○にいがた創業支援プラットフォーム

県内の創業支援機関を紹介するポータルサイト



○にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業セミナーや起業に関する実践的な講座をはじめ、起業に向けた一押しとしてフォローアップ相談会の実施をするなど、県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図ります。

新事業展開、新商品・新技術開発を支援します

トップランナー挑戦支援事業 <R7新規>

企業、大学・試験研究機関等とのオープンイノベーションによる共創に資する取組や、脱炭素化、デジタル技術、新素材技術、防災・インフラ等に資する取組において、より高い成長性を志向する県内企業を支援します。

<事業内容>

①技術・製品開発支援タイプ

新規性の高い技術等の開発や、独自の技術・アイデア等を基にした画期的な製品等の開発及び販売プロモーションに要する経費の一部を助成します。

②研究開発支援タイプ

大学・試験研究機関等と共同事業体を組織し、本事業終了後に国等の競争的資金を活用した研究開発を行う取組について、先行研究や事業可能性調査等に要する経費の一部を助成します。

<助成率・助成限度額>

1 / 2 以内・500万円

ベンチャー成長加速化支援事業

更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費を助成します。

技術開発HUB (ハブ)

県内大学や公設試験研究機関と連携して技術開発の相談に応じます。相談会やセミナー、NICO技術開発アドバイザーによる出張相談等により、技術開発のアドバイスや情報提供を行います。



次世代産業チャレンジ研究会

テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援します。

- ・次世代デジタルものづくり研究会
金属3D積層造形、製造DX
- ・マルチマテリアル研究会
異種材料接合

<研究会活動での金属3D積層による造形品>



2重エルボ



フライスカッター

新事業展開、新商品・新技術開発を支援します

共同研究のコーディネート

成長型中小企業等研究開発支援事業(※)をはじめとした国等の競争的資金獲得を目指す、企業と大学・公設試験研究機関による共同研究を支援します。

※中小企業等が大学、公設試等と連携して行う、製品化可能性の高い研究開発、試作品開発等への取組について、最大3年間の支援を受けられるものです。

ライフスタイル×防災プロジェクト

生活の一部となる「日常でも災害時でも役立つ商品」の開発・改良、販路開拓支援を、県「にいがた防災ステーション」と連携して進めます。

様々な分野の専門家からのアドバイスや流通事業者との個別マッチングなどを通じて、開発・販路開拓支援を行います。



企業交流会の様子



展示会(東京インターナショナルギフト・ショー春等)でのPR

長岡リサーチコア・インキュベーションセンター(NARIC)



研究開発型ベンチャーをめざす企業または個人を対象にオフィスや開発の場を提供します。入居後はNICO支援メニューの相談や公設試験研究機関・大学等への紹介などのサポートを行います。

ナノテク研究センター

精密・微細加工用の機器を利用して各種デバイス等の研究・開発・試作等を希望される方に、各種装置等を提供します。

■貸出機器

スパッタリング装置、電子線描画装置
ダイシング装置、ドライエッチング装置
非接触三次元測定機
クリーンルーム



人材育成を支援します

長岡モノづくりアカデミー

モノづくりにおける技術者を養成し、企業の人材基盤の強化を図るため、大学や公設試験研究機関、地域企業と連携して、機械設計に関する基礎及び専門知識の習得を目指す講座を開催します。

新事業展開、新商品・新技術開発を支援します

Design LAB (デザイン・ラボ)

企業戦略から商品開発、プロモーション活動まで、幅広く「デザイン視点」で後押しします。

- ・ 企業戦略デザイン・ラボ
デザイン思考の修得による課題解決
- ・ 商品デザイン・ラボ
アドバイザーにより、デザインやプロモーションなど相談を行っています。

**Design
LAB**



企業戦略デザイン・ラボ ワークショップ

新潟クリエイティブ バンク

新潟のクリエイティブ産業と企業を繋ぐことを目的とした登録制度です。

デザイナーやクリエイターからの登録を随時受け付けています。マッチングの支援も行っています。



売れる商品づくり事業

オリジナル ブランド

自社ブランド構築に取り組む企業に対する支援です。

- ・ 開発商品は、展示会出展の機会を設け、販路拡大まで一貫した支援を行います。

百年物語

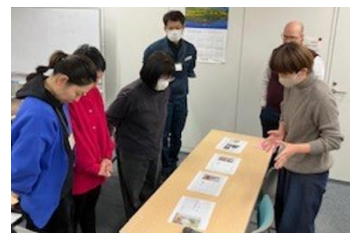
開発からプロモーションまで、企業の皆様とともに進めるブランド構築プロジェクトです。「これからの百年も大切にしたい生活とそのための道具たち」を発信していきます。



Hyakunishi Monogatari

商品開発講座

初心者の商品企画力の向上を目的に、R6年度の新規事業として連続講座を実施しました。



講座のディスカッション風景

生活関連商品販売 支援事業

流通関係者とのネットワークを構築・活用し、ポップアップ展示などを行い、県内製品の販路を拡大します。



山形屋（鹿児島県）でのポップアップ販売



イデス ニイガタIDSデザインコンペティション

新潟県が誇る事業者たちの「新潟発ブランド化」に向けた挑戦を支援する取り組みとして、1990年から続くコンペティションです。

新潟県で生まれた商品・サービスのデザイン性（意匠の魅力、ならびに設計力）と、社会にもたらす付加価値を評価します。



受賞商品に対する特典として、商品カタログ掲載に加え、東京ギフトショーなどへの出展を支援し、販路拡大を支援します。



東京ギフト・ショー秋2024

株式会社玉垣製麺所

（十日町市）

ニイガタIDSデザインコンペティション2025 IDS大賞
「美味しい物を安く」をこの先へ、
つなぎと工程の新デザイン（みのりそば）

「布のりの減少でへぎそばが消える」
その社会課題から伝統を守るため、布のりに代わる新たなつなぎを開発し、創業から追及する美味しさ（滑らかさ・コシ）を再現、さらに“伝統的な工程”を見直すことでコストダウンも併せて実現しました。

審査委員からは、マーケティングも含めたオーソドックスで隙のないリブランディングの好事例として、高く評価されました。



ここが、
発信地。

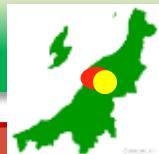
ニイガタから世の中をもっと良くしよう。



NIIGATA-IDS DESIGN COMPETITION 2025

ニイガタIDSデザインコンペティション2025

Entry 2024.10.1 Tue ▶ 12.25 Wed



百年物語プロジェクト

株式会社諏訪田製作所

(金属製品の製造・販売業 三条市)

2023年度開発商品 SUWADAキッチンナイフ

- ・このキッチンナイフは、トラス構造をヒントに強度の維持に不要な部分を削ぎ落とし、全く新しいデザインの包丁として開発されました。
- ・機能や強度を損なわずに同サイズの製品に比べ約30%の軽量化が図られ、より扱いやすい軽さに仕上がりました。
- ・そのユニークな発想と斬新なデザインが評価され、世界三大デザインアワードにも数えられる、ドイツのiFデザインアワードを受賞しました。



ニイガタIDSデザインコンペティション

オークス株式会社

(各種製品の製造・販売業 三条市)

ニイガタIDSデザインコンペティション2024 IDS審査委員賞 めかどこボックス

- ・めか漬けに対して簡単に漬けたいというニーズがある一方、めか床の水処理などの課題があることから「使い勝手が良く、めか漬けがもっと楽にできる容器」の開発がスタート。
- ・めか床の水処理対策として二重容器を採用、さらにめかがつき難い、かき混ぜ専用のしゃもじを開発するなど、ユーザー視点の開発を行った。
- ・IDSコンペ2024にエントリー、デザイン性や機能性が高評価を得て、IDS賞を受賞。さらにギフトショー秋2024にも出展したところ、多くのバイヤーやマスコミに注目され売上増加に繋がった。



国内販路を開拓を支援します

食品開発・改良支援事業

流通関係者とのネットワークを活かしマーケットインのものづくりを推進するため、高付加価値化商品の開発・改良について、首都圏バイヤー等の流通関係の専門家が、マーケティング視点で課題解決のための実践的なアドバイスをを行います。



スーパーマーケット・トレードショー出展 (食品産業マーケティング支援事業)

新潟県(NICO)ブースとして事業者とともに出展します。新規販路開拓をはじめバイヤーの生の意見を聞くことで商品改良のヒントを得ることもできます。



技術提案力向上支援事業

自社の技術力を活かし新分野展開を図るなど、提案型への取組を積極的に行うため、専門家とともに自社やマーケットについて現状分析を行い、技術のアピールポイントをプレゼン資料にまとめることで、営業活動や展示会等での販路開拓につなげます。

食品個別商談会事業

卸・小売店バイヤー等との個別商談会の開催や、専門家による販路開拓に向けたアプローチ方法のアドバイスなどを行います。



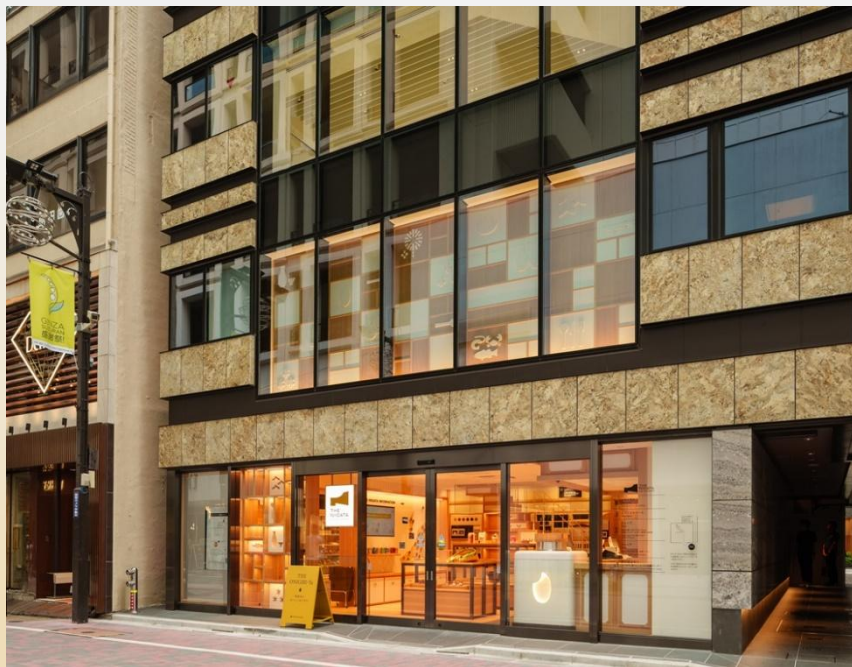
機械要素技術展(M-Tech)等 出展 (取引連携推進事業)

新潟の技術力を広くアピールするため、機械要素技術展(M-Tech)等の大規模展示会に、新潟県(NICO)ブースとして事業者とともに出展し、新規取引先の開拓を支援します。



銀座・新潟情報館 THE NIIGATA

1階の物販店舗でのテスト販売などにより、首都圏の消費者ニーズをリサーチすることができます。3階のイベントスペースは、展示会・商談会、PRイベント等の会場としてご利用いただけます。



東京都中央区銀座5-6-7 SANWAすずらんBldg.



フロア	施設・設備	オープン日
地下1階	移住相談窓口 にいがた暮らし・しごと支援センター	6月17日(月)
1階	ショップ(食品・飲料)、THE ONIGIRI・Ya(おにぎり販売コーナー) 情報発信コーナー	8月8日(木)
2階	ショップ(アルコール飲料・工芸品・雑貨等)、免税カウンター 新潟清酒・THE SAKE Stand(有料試飲機)、ふるさと納税自販機	8月8日(木)
3階	イベントスペース	6月17日(月)
8階	レストラン THE NIIGATA Bit GINZA	5月31日(金)

銀座・新潟情報館 THE NIIGATA グランドオープンイベント



地下1階 移住相談窓口



新潟県への
U・Iターン就
職や転職等に
関する相談に
ワンストップ
で対応。

2階 新潟清酒・THE SAKE Stand



約40種類の新
潟清酒を取り
揃えた有料試
飲コーナー。
ソムリエAIが
気分や好みに
合ったお酒を
提案。

3階 イベントスペース



交流・体験や
県産品の紹介
等を通じて、
新潟の魅力を
五感で楽しむ
イベントを開
催。
新潟の「大
地」をテーマ
にしたアート
も展示。

1階 ショップ（食品、飲料）・情報発信コーナー



新潟米のおにぎ
りを販売する
「THE
ONIGIRI・Ya」の
ほか、県産の米、
野菜、果物、海
産物、お菓子な
どを販売。
中央の棚及び後
方の壁面で新潟
の情報を発信。

2階 ショップ（工芸品、雑貨等）



新潟清酒、県産
ワイン、地ビー
ルや、それぞ
れのお酒の味わ
いをより一層際
立たせる酒器、
職人の技が光る
包丁、カトラリ
ー、工芸品など
の新潟の逸品を
販売。
体験イベントも
実施。

8階 THE NIIGATA Bit GINZA



県産食材だけ
でなく、カトラ
リーや店内装飾
にふんだんに県
産品を使用。
飲食を通じて新
潟の魅力を世界
に発信するイタ
リアンレストラ
ン。



イベント

2024.10.25掲載

北越の小京都「加茂市フェア」～特産品・逸品・お土産品をお届けします～

開催期間：2025.02.14～2025.02.16



イベント

2024.10.25掲載

ニイガタカルチャーツーリズムSAKE+FOOD+CULTURE

開催期間：2025.01.25～2025.01.26

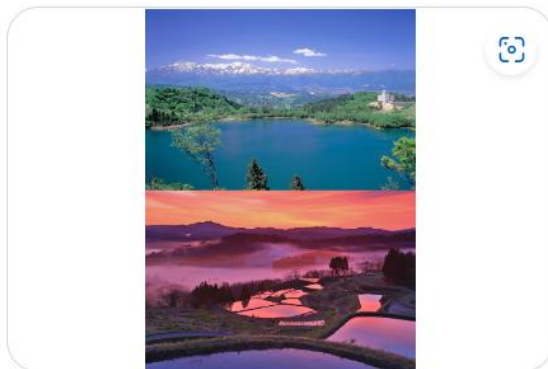


2024.10.11掲載

産業 長岡・柏崎エリア

MITSUKE KNIT FAIR（見附ニット）

開催期間：2024.11.29～2024.12.01



2024.10.24掲載

食 産業 妙高・上越・糸魚川エリア

上越市清里・牧の物産展2024

開催期間：2024.12.05～2024.12.06



2024.10.24掲載

食 長岡・柏崎エリア

小千谷ふるさと市場

開催日：2024.12.07

海外展開を支援します

海外展開トライアルサポート事業

海外展開が未経験又は経験の浅い中小企業が、海外市場調査や見本市出展等を行う経費の一部を助成します。

＜助成対象者＞ 県内に事業所を有する中小企業者で、

- ・ 自社で主体的に海外展開に取り組んだ経験がない企業
- ・ 過去3年間、主体的に海外展開に取り組んだが輸出額がゼロの企業

＜助成率＞ 1/2以内 ＜助成限度額＞ 50万円

海外商流構築支援事業

海外展開の更なる拡大・加速化を図るために行う、海外市場調査や海外で開催される見本等への出展、輸出向け商品の開発、越境ECへの参入等に要する経費の一部を助成します。 ※事業期間最大2か年度

＜助成対象者＞

- ・ 中小企業又は中小企業者のコンソーシアム
- ・ 地域中核企業又は地域中核企業を含むグループ

＜助成率＞ 1/2以内

＜助成限度額＞ 中小企業150万円、地域中核企業300万円

中小企業等海外出願支援事業

海外への事業展開等に当たって行う、特許や商標等の海外出願に係る経費の一部を助成します。

＜助成対象者＞ 新潟県内に事業所を有する中小企業者又はそれらの中小企業者で構成されるグループ

＜助成率＞ 1/2以内 ＜助成限度額＞ 300万円

海外展開スキルアップ支援事業

海外展開戦略の策定や海外バイヤーとの商談等について、専門家による指導や商談の場の提供を通じた支援を行い、企業の海外展開におけるスキルアップを図ります。

- ・ 海外ビジネスコーディネーター事業
- ・ 海外展開ビジネスアドバイザーによる支援
- ・ 国内輸出商談会（「FOODEX JAPAN」出展）



R6「日本の食品」輸出EXPO出展

グローバル市場販路拡大事業

販路開拓のポテンシャルが高い欧州において、テストマーケティング等の実施により、グローバル市場における企業の販路拡大を支援します。

＜対象地域＞ 欧州（フランス、イギリス、ドイツ）

海外市場定着化支援事業 <R7新規>

日本産食品への理解度が高く、市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象として、企業や商材の「調査・発掘」から「育成」、「市場定着」までを継続的に支援することで、海外市場での県産品の定着・販路拡大を図ります。

＜対象地域＞ オーストラリア

DX・デジタル化を支援します

DX総合相談体制整備事業

NICO内にDX総合相談窓口を設置し、DXコンシェルジュとNICO職員がデジタル化に関する相談に幅広く対応。IT企業への橋渡しも行います。

◆支援対象者：県内の中小企業者

ITベンダー企業育成等支援事業

県内企業のデジタル化に役立つ新技術やトレンドを学ぶ研修会や、技術者同士による交流会を開催し、優れた提案力を持つ県内IT企業を育成します。

◆支援対象者：県内IT企業

DX先端技術活用サービス等開発支援事業

生成AI、メタバース、XR、ドローン、産業用ロボットなど先端技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発に必要な経費の一部を助成します。

助成対象：人件費、謝金、旅費、備品費、開発費、調査分析費、雑費ほか

助成率：1／2以内

助成限度額：500万円

◆支援対象者：県内の中堅・中小企業者

DXトップラナー創出事業

デジタル技術を活用した新製品・新サービスの創出を目指し、IT企業とのマッチングや共同開発を専門家と連携して支援します。

◆支援対象者：自社製品・自社サービスを持つ県内企業

【共同開発ミートアップ】

メーカーやサービス事業者と

IT企業が個別面談形式で

“共同開発先を見つける”

イベントを開催します。



支援機関連携DX意識改革事業

県内企業のデジタル化を支援するために、支援機関を対象とするスキルアップセミナーや支援体制構築に向けた実践研修を開催します。

◆支援対象者：県内支援機関（金融機関、商工団体等）

支援機関連携DXセミナー開催等支援事業

支援機関が主催するデジタル化セミナーの企画への助言や開催当日の相談対応を行うほか、講師への謝金及び旅費を助成します。

◆支援対象者：県内支援機関（金融機関、商工団体等）

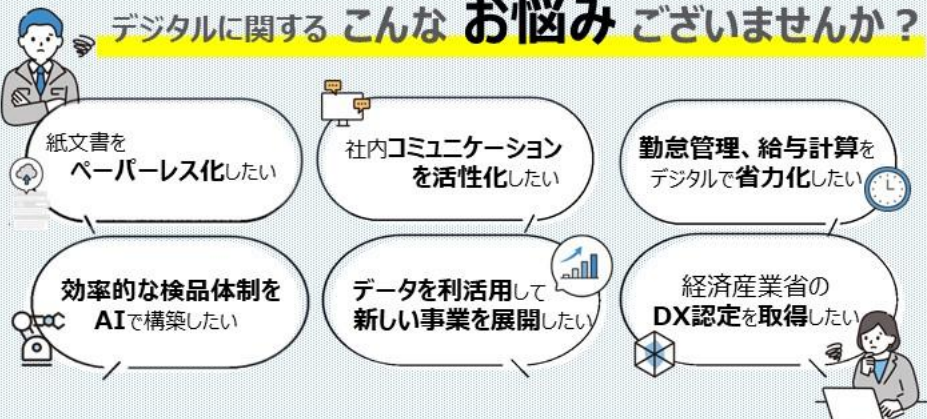
相談
無料

中小企業の課題をデジタルで解決！

DX総合相談窓口

新潟県内の事業者の皆様、

デジタルに関する **こんな お悩み** ありませんか？



そのお悩み、



専門家へ無料で相談してみませんか？

詳細・お申込はこちら！
お悩みを簡単入力！

▶ URL <https://www.nico.or.jp/sien/senmonka/74017/>

新潟県DX総合相談窓口



▶ TEL 025-246-0069 (にいがた産業創造機構 デジタル化支援チーム)



- ご相談は申込フォームにて受け付けています
- デジタルのお困りごとに、専門家の「DXコンシェルジュ」が幅広く相談に対応します
- ご相談内容に応じ、DXパートナー企業とのマッチングなど、最適な解決策を提案します

ご相談の詳しい流れや、DXコンシェルジュ、DXパートナー企業については裏面をご覧ください ➡

ご相談の流れ

- 以下の流れで相談をお受けし、お困りごとについて最適な解決策をご提案します。

01 相談申込



申込フォームにて
お申込みください

02 受付



ご相談内容を確認し、
受け付けます

03 相談対応



DXコンシェルジュが課題整理やツール導入など必要な
解決策の提案を行います

04 マッチング



必要に応じIT企業など
DXパートナー企業との
マッチングを支援します

- DXコンシェルジュによるご相談やご提案については費用はかかりませんが、IT企業などDXパートナー企業を紹介した後に発生するツール導入などの費用は、ご相談者様のご負担となります。

DXコンシェルジュ

- ※ ご相談者様の業種や課題等を踏まえ、相談内容に応じ適切なDXコンシェルジュが対応いたします
- ※ DXコンシェルジュは、実績や経験のあるデジタル支援の専門家です
 - ✓ ITコーディネータなどの専門資格を保有
 - ✓ 情報システムに関するコンサルティング（企画、開発、情報セキュリティ等）の豊富な支援実績
 - ✓ DX戦略の立案・助言などの豊富な支援実績

DXパートナー企業

- ※ DXパートナー企業は、にいがた産業創造機構に登録*された、デジタルに関する課題の解決策を提供できるIT企業などの民間事業者です

※ にいがた産業創造機構が審査し、登録しています

問い合わせ先



公益財団法人にいがた産業創造機構 デジタル化支援チーム

025-246-0069



<https://www.nico.or.jp>



it@nico.or.jp



DX推進お役立ち情報

DXの推進にお役立ていただける情報を多数掲載しています

- ✓ 取組事例
- ✓ セミナー情報
- ✓ 補助金情報
- ✓ 人材育成・確保情報
など

NICO DX推進お役立ち情報



Web検索 もしくは
QRコード(*)よりご覧ください

(*)QRコードはデンソーウェーブの登録商標です

新潟県DXパートナー募集!

公益財団法人にいがた産業創造機構が設置する「DX総合相談窓口」DXコンシェルジュと連携し、県内中小企業のDXに関する課題の解決を支援するDXパートナーを募集します。

DXパートナーの役割

1 ソリューション提供

県内中小企業のDXに資する情報、知見、技術を提供

2 課題解決支援

県内中小企業のDXの課題解決をサポート

3 報告と公表の協力

支援状況の報告や支援事例の公表に協力

DXパートナーに登録するメリット



企業紹介

NICO Webサイト上で
貴社ソリューション情報を掲載



マッチング

DXコンシェルジュによる
県内中小企業と貴社のマッチング

公益財団法人にいがた産業創造機構 デジタル化支援チーム

☎ 025-246-0069

🌐 <https://www.nico.or.jp>

✉ it@nico.or.jp

DXパートナーの登録要件

①～⑦の全ての要件に該当すること

- 1 機構が実施するDX総合相談体制整備事業の趣旨に賛同し、同事業で行う施策・活動に協力できる法人又は個人事業主であること。
- 2 中小企業のデジタル化やDXに資する情報、知見、技術を提供できること。
- 3 デジタル化又はDXの課題解決に関連する業務について3年以上の経験、又は5件以上の支援や導入の実績を有すること。但し、創業5年以内の者はこれを問わない。
- 4 「登録申請書」記載事項のウェブサイトでの掲載に同意すること。
- 5 国税又は地方税の滞納処分の執行がされていないこと。
- 6 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。次号において同じ。）でないこと。また、暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にないこと。
- 7 ①～⑥に掲げるもののほか、法令違反及び公序良俗に反する行為がないこと。

登録方法



✓申請

NICOウェブサイトで詳細を
ご確認の上、「登録申請書」を
ご提出ください。



✓審査

事務局が申請内容を確認



✓登録

登録有効期間は、
登録申請のあった年度末日まで
当該年度の2月末日までに申出
がなければ翌年度の登録を
自動更新

詳細はこちら >>

<https://www.nico.or.jp/mokuteki/it/70850/>



DX認定制度



DX認定 とは

デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていない状態である事業者を、経済産業省が認定するものです。

DX認定取得のメリット

認定事業者一覧
で公表される

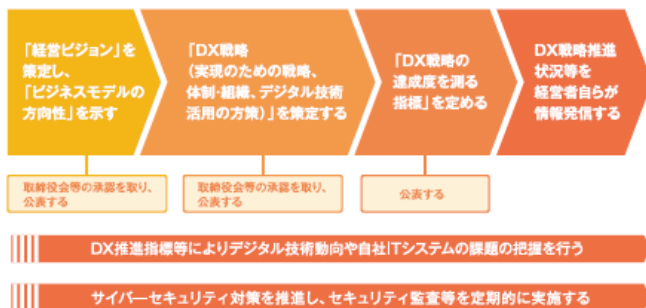
ロゴマークを利用して
自社をアピール
できる

中小企業者を対象とした
金融による支援措置
を受けられる

※上記各支援措置（日本政策金融公庫による融資、中小企業信用保証制度の特例など）には別途申請要件等が設けられています。詳しくは各制度の申請書をご覧ください。

DX認定を取得するには？

申請の手続きや認定の維持に費用はかかりません。
自社の経営ビジョンやDX戦略などが、Webサイトなどで公表されていれば、申請ができます！



※申請方法の詳細は、申請ガイダンスやFAQを、下記URLからご確認ください。

IPA「DX認定制度のご案内」
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-ninte/about.html>

お問い合わせ先

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）DX認定制度事務局

✉ ikc-dxcp@ipa.co.jp



経済産業省「DX認定」の取得を 推奨・支援します

認定取得のメリット

DX認定制度
ロゴマークの使用

日本政策金融
公庫の金利優遇

中小企業信用
保険法の特例

DX投資促進税制

人材開発支援
助成金

DX銘柄・DXセレク
ションへの応募

副次的効果

経営方針の浸透

組織の活性化

業務の効率化

求人応募の増加

etc.

**DXコンシェルジュが認定取得を支援！
DX総合相談窓口へご連絡ください。**

専門家派遣・相談窓口

プロフェッショナル人材相談窓口

スキルや経験を有する人材の確保に関する相談に対して、NICOの人材紹介コーディネーター等が必要とする人材像の明確化をサポートし、人材紹介会社につながります。

専門家派遣事業

中小企業者等に対して、経営革新、販路拡大など様々な経営課題を解決するために、専門家を派遣し助言・指導を行います。

①電力・ガス・食料品等価格高騰枠 (最近1か月間又は3か月間の売上高、粗利益、売上高経常利益率のいずれかが前年同期比で5%以上減少している事業者)	5回まで 無料
②価格交渉促進枠 (電力・ガス・食料品等の価格高騰分を適切に価格転嫁するため、原価計算に基づいた価格交渉に取り組もうとする、売上減少要件を満たす事業者)	5回まで 無料
③小規模企業枠 (上記①の要件を満たさない従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の事業者)	1/3 企業負担
④一般枠 (上記①～③以外の事業者)	1/2 企業負担

謝金：県内専門家：45,000円/回(消費税・旅費込)
県外専門家：57,000円/回(消費税・旅費込)

新潟県よろず支援拠点

創業、売上拡大、商品開発、販売促進などのご相談を経験豊富なコーディネーター(弁護士、税理士、中小企業診断士、社労士、管理栄養士等)がお受けします。

TEL:025-246-0058

新潟県中小企業活性化協議会

【再生支援担当】TEL:025-246-0096

財務、経営、資金繰り等の問題や課題を抱えている中小企業の“駆け込み寺”としての役割を持ってご相談をお受けします。

【経営改善支援担当】TEL:025-246-0093

金融支援が必要な中小企業が、国の認定を受けた外部専門家の支援を受けて経営改善計画を策定する場合に必要な経費を支援します。

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応します。外部専門家を活用した支援や事業承継マッチングプラットフォームを活用した支援などを行い、円滑な事業承継、引継ぎを推進します。

TEL:025-246-0080

NICO総合相談窓口

相談先に迷ったら、まずは総合相談窓口までお気軽にお問い合わせください。

TEL: 025-384-0654

情報発信

ホームページ

<https://www.nico.or.jp/>

NICO（にいがた産業創造機構）が実施する中小企業支援事業の概要を掲載しています。

各事業の詳細やお申込み方法など、最新情報はNICOホームページをご覧ください。



メールマガジン・SNS

NICOの各種支援事業のご案内やセミナー等の開催情報をメルマガ（毎週水曜日）やLINE（毎週火曜日）、Facebook（随時）で発信します。



NICOクラブ

NICOをより一層ご活用いただくための会員制度です。（年会費 3,000円）

会員特典をご用意していますので、「NICO を上手に活用したい」、「多くの支援情報やビジネスヒントが欲しい」とお考えの皆さまのご入会をお待ちしています。（NICOホームページからお申し込みできます。）

特典 NICOクラブセミナー

各業界で活躍する専門家や経営者等を講師にお迎えして開催しています。会員は参加無料です。

特典 NICOプレス

企業のチャレンジを応援するビジネス創造誌「NICOプレス」を年6回お届けします。ビジネスに役立つ特集記事のほか、企業の取組や優れた商品の紹介などを掲載しています。

特典 広報支援

株式会社PR TIMESとNICOの業務提携に基づき、会員は、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の提携プログラム（開始希望日から6カ月間、3件まで配信が無料）を利用できます。貴社の取組を新聞・雑誌など幅広いメディア等に対してPRできます。

ご清聴ありがとうございました。